

## 2020 年度 小委員会活動成果報告

(2021 年 3 月 31 日作成)

小委員会名	人口減少時代のゾーニング制度研究小委員会		主 査 名：中西正彦 就任年月：2017 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築法制本委員会		委員長名：加藤 仁美
設 置 期 間	2017 年 4 月 ～ 2021 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>目的：本小委員会では 1) ゾーニング手法およびわが国の用途地域制の法的性格・有効性・限界、2) 我が国の用途地域制運用の実態と課題、3) 諸外国のゾーニング制度の実態、について把握・分析・考察し、これらを通じて 4) 成熟社会における土地利用・建築コントロール制度としてのゾーニングのあり方を考察し、新しい地域地区・用途地域制の枠組みを提言することを目的とする。</p> <p>初年度 (2017)： ゾーニングの理論的検討。既存文献・言説等の整理。 用途地域制の内容・法的性格の変遷の整理と分析。</p> <p>2 年度 (2018)： 用途地域を前提とする建築規制等各種制度の整理。 用途地域制の運用実態調査。各自治体の運用指針および見直し状況などを調査分析する。 諸外国のゾーニング制度の実態調査。 公開研究会実施。</p> <p>3 年度 (2019)： 引き続きの作業を通じた用途地域制の望ましいあり方の検討。 学会大会における研究協議会の実施。(用途地域制 100 年。他の小委員会とも連携。)</p> <p>4 年度 (2020)： 新しい時代の地域地区制・用途地域制あり方の検討 成果発表</p>		
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：なし		
	主査：中西正彦 (横浜市立大学) 幹事：有田智一 (筑波大学大学院)、桑田仁 (芝浦工業大学)、米野史健 (建築研究所) 委員：赤崎弘平 (ワークショップ AKA)、稲葉良夫 (ナヴィ住宅都市設計工房) 岡辺重雄 (福山市立大学)、勝又済 (国土技術政策総合研究所)、 加藤仁美 (川崎新都心街づくり財団)、藤井祥子 (都市環境研究所)、藤賀雅人 (工学院大学)、堀裕典 (岡山大学)、三宅博史 (早稲田大学)、村山顕人 (東京大学)、 柳沢厚 (C-まち計画室)		
設置 WG (WG 名：目的)			
2020 年度予算	75500 円	ホームページ公開の有無： 委員会 HP アドレス：なし	

項 目	自己評価
委員会開催数	5 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	2021 年度発刊に向けて成果に関する刊行物を取りまとめ中
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	

<p>大会研究集会</p>	<p><del>1. (名称)</del> 参加者数 <del>——名</del>  <del>(資料名)</del></p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>.</p>
<p>目標の達成度  (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<p>わが国のゾーニング制度について、制度・総論的構造を明らかにしたうえで、地方都市や大都市郊外地域での住環境形成の側面から見た課題と今後、主に大都市中心部を対象とした開発誘導とコントロールの課題と今後といった2つの側面から、制度改正と今後の運用について提言をまとめることができた。</p>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	